

第 1 部

經 營 分 析 調 書

会計名	港営事業会計	担当	港湾局総務部経営監理担当
		連絡先	06 - 6615 - 7713

1. 事業内容

目標像・使命

・大阪経済の活性化と豊かで安定した市民生活を支える大阪港の実現のため、港湾機能の強化、都市環境の保全並びに臨海地域の活性化に資する施策を、重点的、効果的に進めます。

事業の概要

1. 施設の現況

大阪市港営事業会計において営んでいる事業は、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業であり、港湾施設提供事業は、荷役機械事業、上屋倉庫事業及び引船事業に区分されます。

(1) 港湾施設提供事業

荷役機械事業

岸壁において貨物の積み降ろしを行う荷役機械を設置し、利用者の用に供しています。平成 24 年度末時点において、石炭埠頭に揚炭機を 1 基、公共コンテナターミナルの C - 6・7 及び C - 9 パースにコンテナ荷役のためのガントリークレーンを計 4 基設置しています。

上屋倉庫事業

上屋・附設事務所・貯炭場・荷さばき地を有し、利用者の用に供することで、民間の倉庫事業などとともに、大阪港の荷さばき・保管業務の一翼を担っています。

引船事業

引船とは、船舶の入出港時の岸壁等への離着岸にあたり、港内の安全航行及び安全かつ正確な離着岸の補助をする船であり、平成 24 年度末時点では 2 隻を保有し、利用者の用に供しています。

(2) 大阪港埋立事業

公有水面の埋立により取得した咲洲（南港）地区、舞洲（北港北）地区及び鶴浜地区の埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地等を除き、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ分譲しています。

また夢洲（北港南）地区については、平成 19 年度末に一般会計より会計移行して、造成を進めているところで、造成および都市基盤整備が完了した一部の地区については平成 24 年度より売却を開始しています。

2. 業績の推移と説明

指標名	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度予算
ガントリークレーン基数	9基	4基	4基	4基	2基
ガントリークレーンの稼働時間	11,937時間	5,351時間	4,961時間	4,393時間	635時間
荷役機械 専用使用基数	4基	1基	1基	1基	0基
上屋施設数	83棟	82棟	82棟	82棟	81棟
上屋供用面積	244,714㎡	244,191㎡	244,191㎡	244,191㎡	240,337㎡
附設事務所施設数	59ヵ所	56ヵ所	56ヵ所	57ヵ所	51ヵ所
附設事務所供用面積	17,161㎡	16,837㎡	16,837㎡	17,237㎡	14,077㎡
荷さばき地供用面積	866,150㎡	982,988㎡	1,004,015㎡	990,081㎡	858,417㎡
引船隻数	4隻	3隻	2隻	2隻	1隻
引船取扱件数	2,880件	2,623件	1,217件	963件	
引船稼働時間	3,616時間	3,238時間	1,490時間	1,202時間	470時間
-1 埋立地売却対象面積（咲洲）	578ha	578ha	578ha	578ha	578ha
-2 埋立地処分面積（咲洲）	531ha	534ha	536ha	536ha	537ha
-1 埋立地売却対象面積（舞洲）	66ha	66ha	66ha	66ha	66ha
-2 埋立地処分面積（舞洲）	47ha	47ha	47ha	53ha	53ha
-1 埋立地売却対象面積（鶴浜）	24ha	24ha	24ha	24ha	24ha
-2 埋立地処分面積（鶴浜）	6ha	6ha	6ha	6ha	6ha
-1 埋立地売却対象面積（夢洲）				42ha	42ha
-2 埋立地処分面積（夢洲）				2ha	10ha
-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	59人	53人	38人	38人	30人
-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	0人	2人	2人	2人	2人
-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	109人	101人	89人	83人	67人
-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	6人	6人	12人	14人	2人

<説明>

指標名	指標の説明
ガントリークレーン基数	コンテナ埠頭に設置された市所管ガントリークレーンの供用基数
ガントリークレーンの稼働時間	上記ガントリークレーンの年間供用時間数
荷役機械 専用使用基数	石炭埠頭の揚炭機等、月単位で使用許可を行っている市所管のクレーンの供用基数
上屋施設数	岸壁又は物揚場に面して設置され、輸移出入貨物の荷さばきと一時保管を行う施設（市所管）の棟数
上屋供用面積	上記上屋の使用許可可能な面積
附設事務所施設数	荷さばき地や上屋の利用者が貨物受渡業務の確認等を行う市所管事務所の施設数
附設事務所供用面積	同事務所の使用許可可能な面積
荷さばき地供用面積	海上輸送貨物の荷さばきを行う場所の使用許可可能な面積
引船隻数	市所管のタグボートの隻数
引船取扱件数	市所管のタグボートの出動回数
引船稼働時間	市所管のタグボートの使用許可時間
-1 埋立地売却対象面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積
-2 埋立地処分面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積中処分面積
-1 埋立地売却対象面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積
-2 埋立地処分面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積中処分面積
-1 埋立地売却対象面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積
-2 埋立地処分面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積中処分面積
-1 埋立地売却対象面積（夢洲）	夢洲の売却対象面積 夢洲地区については、現在造成中のため売却対象面積の一部（先行開発地区）を計上。
-2 埋立地処分面積（夢洲）	夢洲の売却対象面積中処分面積
-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	港湾施設提供事業の損益勘定（運営費）にかかる職員数
-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	港湾施設提供事業の資本勘定（施設整備費）にかかる職員数
-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	大阪港埋立事業の損益勘定（一般管理費）にかかる職員数
-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	大阪港埋立事業の資本勘定（土地造成費・関連事業費）にかかる職員数

指標 ～ は港湾施設提供事業の荷役機械事業にかかるものです。

まず指標 は、公共コンテナ埠頭においてコンテナ荷役のために設置しているガントリークレーンの基数です。

指標 は年間稼働時間で、24年度は前年度より減少し、年々稼働時間は減少しています。なお、25年度はC-9岸壁のガントリークレーンを供用廃止し、大阪港埠頭(株)へ貸付を行うことにより、クレーンの基数及び稼働時間は減少しますが、供用を続けるクレーンについて適切な維持補修や設備更新を実施してまいります。

指標 は専用クレーンの供用基数で、石炭埠頭に1基の専用クレーンを公共で供用していますが、埠頭のあり方や公共の関与の見直しにより25年度に供用廃止を予定しています。

指標 ～ は港湾施設提供事業の上屋倉庫事業にかかるものです。

指標 、 は、貨物の荷さばきや一時保管を行う上屋倉庫の供用棟数、供用面積です。雑貨上屋76棟、青果物上屋4棟、船客上屋2棟の合計82棟を供用しており、その供用面積(指標)は約244,000m²となります。

指標 の附設事務所は上屋附設27か所、荷さばき地附設30か所を合わせて57か所、その面積(指標)は約17,000m²を供用し、荷さばきに必要な事務手続きを実施する事務所の需要に応じております。

指標 は荷さばき地の供用面積で、24年度には咲洲地区において荷さばき地を供用廃止したことにより、約14,000m²減少し、約990,000m²となっております。

指標 ～ は港湾施設提供事業の引船事業にかかるものです。

指標 は引船の隻数で、経営改善方策を進め、21年度には4隻あったものが、24年度には2隻に減船しております。

指標 及び ですが、引船の取扱件数及び時間数は減少を続けておりますが、これは経営改善方策を進め民間比率を高めたことによるものです。

指標 ～ は大阪港埋立事業にかかるものです。

指標 につきましては、咲洲地区の売却対象面積と処分済面積です。咲洲地区は港営事業会計を設置した昭和39年度から売却を実施しており、平成24年度末には全体の約9割536haの処分を終えています。

指標 につきましては、舞洲地区の売却対象面積と処分済面積です。舞洲地区は平成2年度に一般会計から港営事業会計に移行し、平成5年度から売却を開始し、平成24年度末には全体の約8割53haの処分を終えています。

指標 につきましては、鶴浜地区の売却対象面積と処分済面積です。鶴浜地区は平成17年度に一般会計から港営事業会計に移行し、道路など都市基盤整備を行ったうえで、平成19年度から売却を開始し、平成24年度末では全体の約3割6haの処分を行っております。

指標 につきましては、夢洲地区の売却対象面積と処分面積です。夢洲地区は平成19年度に一般会計から港営事業会計に移行し、土地売却に向けて基盤整備を行っているところであり、一部地区においては平成24年度より売却を開始し、平成24年度には2haの処分を行いました。なお、売却対象面積については、売却可能面積(先行開発地区)を計上しています。

指標 、 は、港営事業会計の職員数の推移です。-1が港湾施設提供事業において施設の維持管理等を行っている職員数で、-2は施設の整備を行っている職員数です。-1は大阪港埋立事業において分譲促進を含めた維持管理等を行っている職員数で、-2は土地造成等の建設改良を行っている職員数で、全職員数は減少傾向にあります。

3. 経営収支の推移と説明

(1) 港営事業会計(全体)

ア 収益的収支

(単位:百万円)

項目名	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予算
収益	13,957	12,203	14,129	18,680	15,770
営業収益	11,822	10,165	12,075	16,617	14,135
港湾施設提供事業	5,892	4,820	4,473	4,301	3,947
大阪港埋立事業	5,930	5,345	7,601	12,315	10,188
営業外収益	2,135	2,038	2,054	2,064	1,635
港湾施設提供事業	772	873	973	907	899
大阪港埋立事業	1,363	1,165	1,082	1,157	736
費用	14,509	13,485	14,262	19,547	21,135
営業費用	12,346	11,317	12,216	17,638	17,938
港湾施設提供事業	5,666	5,423	5,036	4,947	4,513
(内数)職員給与費	442	397	288	290	219
(内数)減価償却費	1,095	1,019	918	795	770
大阪港埋立事業	6,680	5,894	7,180	12,691	13,425
(内数)職員給与費	865	795	741	731	585
(内数)減価償却費	1,782	1,731	1,477	1,227	1,150
営業外費用	2,164	2,169	2,046	1,909	3,197
港湾施設提供事業	519	440	376	317	285
(内数)企業債利息	518	438	375	314	282
大阪港埋立事業	1,644	1,729	1,670	1,592	2,912
(内数)企業債利息	1,628	1,605	1,431	1,345	1,341
経常損益	552	1,283	133	867	5,365
特別利益(特別損失)	52,845	422	4,149	644	100
純損益	53,397	860	4,282	1,511	5,265
累積剰余金(累積欠損金)	² 52,479	53,339	57,621	59,132	64,396

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

1 地方公営企業法第32条の規定に基づき、20年度の累積剰余金のうち一部(49百万円 = 利益剰余金〔港営事業会計全体で967百万円〕の1/20を下らない額)を処分(積立)した。

2 20年度末の累積剰余金967百万円のうち処分する49百万円を除く918百万円と、21年度純損益 53,397百万円を合わせた52,479百万円が21年度末の累積欠損金となる。

イ 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予算
資本的収入	28,840	5,085	6,304	5,821	2,223
港湾施設提供事業	1,318	1,397	1,568	1,255	1,322
大阪港埋立事業	27,523	3,688	4,736	4,566	901
資本的支出	20,276	14,573	10,829	11,913	8,055
港湾施設提供事業	3,058	2,733	3,114	2,953	2,647
(内数)企業債償還元金	2,784	2,324	2,148	2,593	1,756
大阪港埋立事業	17,218	11,840	7,715	8,959	5,408
(内数)企業債償還元金	14,183	8,685	3,126	3,777	3,439
収支差引	8,565	9,488	4,524	6,092	5,832
(補填財源)	22,570	2,220	5,419	10,441	7,307
港湾施設提供事業	1,721	1,155	1,130	852	808
大阪港埋立事業	24,291	1,065	4,289	9,589	6,499
再差引	14,005	7,268	895	4,349	1,475

(消費税及び地方消費税相当額を含む。25予算は当初予算である。)

港営事業会計（全体）

港営事業会計は港湾施設提供事業と大阪港埋立事業の2事業で構成されており、港営事業会計の収支は2事業の合算となります。

ア 収益的収支

24年度の収益は、前年度に比べ46億円増の187億円となる見込です。これは大阪港埋立事業において、3件の土地売却契約を締結し、主たる営業収益である土地売却収益が増加したことによるものです。

一方、24年度の費用は、大阪港埋立事業において、土地売却原価が増加したことなどにより、前年度に比べ53億円増の195億円となっております。

また、青果物上屋設備等の売却損により、特別損失は6億円となっております。

この結果、24年度の純損益は、15億円の損失を計上しております。

21年度には、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償へ対応した結果、多額の損失を計上しており、24年度の累積欠損金は591億円となっております。

イ 資本的収支

資本的収入は、21年度は(株)ユー・エス・ジェイの貸付金返還金収入や株式公開買付にかかる売却代金の収入等により288億円と増加しましたが、22年度は51億円、23年度は63億円となり、24年度は前年度に比べ5億円減の58億円となっております。

資本的支出は、主に企業債償還元金であり、21年度は203億円、22年度は146億円、23年度は108億円となり、24年度には119億円となっております。

収支差引は、21年度は86億円の剰余となりましたが、22年度は95億円、23年度は45億円の不足となり、24年度は61億円の不足となっております。

再差引は、収支差引に対し、現金支出を伴わない土地売却原価や減価償却費等の損益勘定留保資金等を充当した結果で、21年度140億円、22年度72億円の資金不足（単年度）となりましたが、23年度は9億円、24年度は43億円の資金剰余となっております。

(2) 港湾施設提供事業

ア 収益の収支

(単位:百万円)

項目名	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予算
収 益	6,664	5,693	5,446	5,208	4,846
営業収益	5,892	4,820	4,473	4,301	3,947
荷役機械事業	1,042	472	432	374	210
上屋倉庫事業	4,452	3,984	3,871	3,795	3,689
引船事業	399	365	171	132	48
営業外収益	772	873	973	907	899
荷役機械事業	0	1	2	0	4
上屋倉庫事業	772	872	970	907	895
引船事業	0	0	0	0	0
費 用	6,185	5,863	5,412	5,264	4,798
営業費用	5,666	5,423	5,036	4,947	4,513
荷役機械事業	659	547	389	338	233
(内数)職員給与費	17	16	17	16	15
(内数)減価償却費	183	146	123	32	30
上屋倉庫事業	4,644	4,574	4,460	4,448	4,205
(内数)職員給与費	213	199	183	189	173
(内数)減価償却費	849	810	732	703	707
引船事業	363	303	187	161	75
(内数)職員給与費	213	183	89	85	30
(内数)減価償却費	63	63	63	60	33
営業外費用	519	440	376	317	285
荷役機械事業	30	15	11	9	8
(内数)企業債利息	30	15	11	9	8
上屋倉庫事業	480	418	360	305	275
(内数)企業債利息	480	417	359	298	273
引船事業	8	7	5	3	2
(内数)企業債利息	8	7	5	3	2
経常損益	479	169	34	56	48
特別利益(特別損失)	20	14	772	617	546
純損益	499	184	738	673	594
累積剰余金(累積欠損金)	² 3,502	3,318	2,581	1,908	2,502

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

1 地方公営企業法第32条の規定に基づき、20年度の累積剰余金のうち一部(49百万円=利益剰余金(港湾事業会計全体で967百万円)の1/20を下らない額)を処分(積立)した。

2 20年度末の累積剰余金3,052百万円のうち処分する49百万円を除く3,003百万円と、21年度純損益499百万円を合わせた3,502百万円が21年度末の累積剰余金となる。

イ 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予算
資本的収入	1,318	1,397	1,568	1,255	1,322
荷役機械事業	342	287	16	0	68
上屋倉庫事業	976	1,092	1,531	1,255	1,228
引船事業	0	18	21	0	26
資本的支出	3,058	2,733	3,114	2,954	2,647
荷役機械事業	765	383	109	57	97
(内数)企業債償還元金	665	288	107	57	43
上屋倉庫事業	2,207	2,259	2,915	2,806	2,505
(内数)企業債償還元金	2,032	1,948	1,952	2,445	1,668
引船事業	86	91	90	91	45
(内数)企業債償還元金	86	88	89	91	45
収支差引	1,740	1,336	1,546	1,699	1,325
(内訳)荷役機械事業	424	96	93	57	29
(内訳)上屋倉庫事業	1,230	1,167	1,384	1,551	1,277
(内訳)引船事業	86	73	69	91	19
補填財源	1,721	1,155	1,130	852	808
再 差 引	19	181	416	847	517

(消費税及び地方消費税相当額を含む。25予算は当初予算である。)

港湾施設提供事業

ア 収益的収支

収益は、荷役機械事業では、埠頭の再編の影響等により、24年度のガントリークレーン使用時間は21年度から約37%に減少し、21年度には10億円だった使用料収入は24年度は4億円まで減少しております。

上屋倉庫事業では、北港白津青果物上屋の雑貨上屋化等により営業収益は前年度と比べ1億円減の38億円となっておりますが、営業外収益を加えると47億円となり、特別利益を除く港湾施設提供事業収益（52億円）の9割を占める主要な収入源となっております。

引船事業では、これまで収支改善に向け減船や人員体制の見直しを進め、事業を縮小し民間比率を高めてきているため、収益は減少傾向にあり、24年度は1億円の収益となっております。

以上3事業を合わせると、収益は減少傾向にありますが、24年度は52億円の収益となっております。

費用は、営業費用では、荷役機械事業において、設備補修の費用が削減されたことにより、前年度に比し1億円減少し、24年度は3億円となる見込です。上屋倉庫事業ではほぼ前年度並みの44億円となり、引船事業はこれまで減船や人員体制の見直しを進めてきており、24年度は2億円となっております。

営業外費用では、企業債利息の減少から3事業合わせて3億円となり、営業費用と営業外費用を合わせますと、前年度に比し1億円減少し、24年度は53億円となっております。

また、特別損失として、青果物上屋設備の売却損を計上し、特別損益は6億円の損失となっております。

純損益は、22年度の2億円、23年度の7億円の損失に引き続き24年度は7億円の損失となっております。

累積剰余金（未処分利益剰余金）は、24年度では19億円となっております。

イ 資本的収支

資本的収入は、老朽化した施設の建設改良工事を実施する財源等として発行する企業債の収入等が計上され、事業規模に応じ変動しますが、24年度は13億円となっております。

資本的支出は、毎年度の建設改良工事費に加え、過去に発行した企業債の償還元金が計上され、24年度は30億円となっております。

24年度の収支差引は、17億円の不足となっております。

再差引は、収支差引に対し、各年度の損益勘定留保資金等を充当した結果で、24年度は8億円の資金不足（単年度）となっております。

(3) 大阪港埋立事業

ア 収益の収支

(単位:百万円)

項目名	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予算
収益	7,293	6,510	8,683	13,472	10,924
営業収益	5,930	5,345	7,601	12,315	10,188
咲洲地区	5,386	4,934	6,379	4,713	6,227
舞洲地区	544	108	1,039	6,595	202
鶴浜地区	0	0	1	0	0
夢洲地区		303	183	1,007	3,759
営業外収益	1,363	1,165	1,082	1,157	736
咲洲地区	1,130	1,061	1,017	1,086	717
舞洲地区	231	75	59	62	15
鶴浜地区	2	2	0	1	1
夢洲地区		27	5	8	3
費用	8,324	7,623	8,850	14,283	16,337
営業費用	6,680	5,894	7,180	12,691	13,425
咲洲地区	4,010	3,603	3,692	2,230	2,687
(内数)職員給与費	688	609	544	537	306
(内数)減価償却費	681	631	423	432	422
舞洲地区	2,361	1,674	2,940	8,301	1,260
(内数)職員給与費	156	138	123	122	209
(内数)減価償却費	1,098	1,097	1,051	792	725
鶴浜地区	309	565	462	306	113
(内数)職員給与費	21	19	17	17	42
(内数)減価償却費	3	3	3	3	2
夢洲地区		52	87	1,854	9,365
(内数)職員給与費		29	56	55	28
(内数)減価償却費		0	0	1	1
営業外費用	1,644	1,729	1,670	1,592	2,912
咲洲地区	1,066	988	790	1,002	2,287
(内数)企業債利息	1,052	866	785	742	730
舞洲地区	376	309	266	240	236
(内数)企業債利息	373	307	265	233	229
鶴浜地区	203	185	177	161	147
(内数)企業債利息	202	185	177	155	147
夢洲地区		247	435	189	242
(内数)企業債利息		247	204	178	235
経常損益	1,031	1,113	167	811	5,413
特別利益(特別損失)	52,865	436	3,377	27	446
純損益	53,896	677	3,544	838	5,859
累積剰余金(累積欠損金)	55,981	56,658	60,202	61,040	66,899

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

イ 資本の収支

(単位:百万円)

項目名	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予算
資本の収入	27,523	3,688	4,736	4,566	901
咲洲地区	1,139	2,536	926	346	446
舞洲地区	26,066	0	3	28	50
鶴浜地区	22	51	0	0	0
夢洲地区	296	1,100	3,807	4,192	405
資本の支出	17,218	11,840	7,715	8,959	5,408
咲洲地区	9,263	4,424	424	1,993	2,817
(内数)企業債償還元金	7,574	3,279	123	1,681	1,990
舞洲地区	2,545	1,748	187	28	646
(内数)企業債償還元金	2,484	1,746	174	0	594
鶴浜地区	1,370	356	43	163	0
(内数)企業債償還元金	1,349	300	29	159	0
夢洲地区	4,039	5,313	7,061	6,775	1,945
(内数)企業債償還元金	2,776	3,360	3,489	1,937	855
収支差引	10,305	8,153	2,979	4,393	4,507
咲洲地区	8,124	1,887	502	1,647	2,371
舞洲地区	23,521	1,748	184	0	596
鶴浜地区	1,348	305	43	163	0
夢洲地区	3,743	4,212	3,254	2,583	1,540
補填財源	24,291	1,065	4,289	9,589	6,499
再差引	13,986	7,087	1,311	5,196	1,992

(消費税及び地方消費税相当額を含む。25予算は当初予算である。)

大阪港埋立事業

ア 収益的収支

収益は、土地売却収益の増により、24年度は前年度に比べ48億円増の135億円となっております。

費用は、土地売却原価が増加したことなどにより、24年度は前年度に比べ54億円増の143億円となっております。

この結果、24年度の純損益は8億円の損失を計上しております。

また、21年度に(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償へ対応した結果、多額の損失を計上し、累積欠損金が大きく増加しており、24年度も純損失を計上したことから、累積欠損金は610億円となっております。

イ 資本的収支

資本的収入は、土地造成等を実施する財源等として発行する企業債の収入、貸付金返還金等が計上され、毎年変動します。21年度は(株)ユー・エス・ジェイの貸付金返還金収入や株式公開買付にかかる売却代金の収入等により275億円と増加しましたが、22年度は37億円、23年度は47億円となり、24年度は46億円となっております。

資本的支出は、土地造成の事業規模や企業債償還元金により変動し、21年度172億円、22年度118億円、23年度77億円となり、24年度は90億円となっております。

収支差引は、21年度は103億円の剰余となりましたが、22年度は81億円、23年度は30億円の不足となり、24年度は44億円の不足となっております。

再差引は、収支差引に対し、各年度の損益勘定留保資金等を充当した結果、21年度、22年度、それぞれ140億円、71億円、の資金不足(単年度)が生じていましたが、23年度は13億円の資金剰余(単年度)、さらに24年度は52億円の資金剰余(単年度)が生じております。

(4) 貸借対照表

(単位:百万円)

項目名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
有形・無形固定資産	145,052	142,292	139,379	132,852	130,267
港湾施設提供事業	80,525	78,957	75,554	70,607	68,287
大阪港埋立事業	128,484	128,580	128,663	120,480	120,339
(減価償却累計額)	63,957	65,245	64,839	58,235	58,359
((港湾施設提供事業))	37,932	37,504	35,373	31,454	30,422
((大阪港埋立事業))	26,025	27,741	29,466	26,781	27,937
投資	69,370	15,877	13,512	13,282	12,929
港湾施設提供事業	609	508	406	305	204
大阪港埋立事業	68,761	15,369	13,105	12,977	12,725
土地造成勘定					
完成土地	108,744	109,031	141,177	139,230	132,191
未成土地	123,362	125,124	95,946	98,162	100,690
流動資産	26,136	18,641	3,830	5,575	11,441
港湾施設提供事業	3,849	3,744	3,163	2,776	1,889
大阪港埋立事業	22,287	17,737	666	2,799	9,552
繰延勘定	60	49	43	36	31
港湾施設提供事業	1	1	1	1	0
大阪港埋立事業	59	48	42	35	31
資産合計	472,724	411,014	393,886	389,137	387,549
負債の部					
固定負債	32,518	33,364	33,839	34,348	34,962
港湾施設提供事業	1,927	2,640	3,293	3,869	4,506
大阪港埋立事業	30,591	30,724	30,545	30,479	30,456
流動負債	3,897	10,337	2,794	3,645	5,166
港湾施設提供事業	1,518	1,481	1,024	1,111	1,070
大阪港埋立事業	2,379	11,696	1,770	2,534	4,096
負債合計	36,415	43,701	36,633	37,993	40,128
資本の部					
自己資本金	244,366	244,415	244,415	244,415	244,415
港湾施設提供事業	18,912	18,961	18,961	18,961	18,961
大阪港埋立事業	225,454	225,454	225,454	225,454	225,454
借入資本金	185,661	169,850	160,717	158,888	156,663
港湾施設提供事業	18,771	16,249	14,356	12,914	10,713
荷役機械事業	1,487	921	725	618	561
上屋倉庫事業	16,794	14,924	13,314	12,069	10,016
引船事業	490	404	316	227	136
大阪港埋立事業	166,890	153,601	146,361	145,974	145,950
咲洲地区	68,185	61,244	58,263	58,160	56,619
舞洲地区	21,947	19,524	17,778	17,604	17,632
鶴浜地区	13,111	11,783	11,534	11,505	11,346
夢洲地区	63,647	61,050	58,786	58,705	60,353
資本剰余金	5,315	5,527	5,460	5,462	5,475
港湾施設提供事業	2,871	2,871	2,799	2,799	2,799
大阪港埋立事業	2,444	2,656	2,661	2,663	2,676
利益剰余金(欠損金)	967	52,479	53,339	57,621	59,132
港湾施設提供事業	3,052	3,502	3,319	2,581	1,908
大阪港埋立事業	2,085	55,981	56,658	60,202	61,040
資本合計	436,309	367,313	357,253	351,144	347,421
負債・資本合計	472,724	411,014	393,885	389,137	387,549

1 事業間で資金の貸し借りをを行っているため、流動資産及び流動負債の各事業の内訳と合計額は一致しない。

貸借対照表

ア 資産の部について

24年度末現在の有形・無形固定資産は1,303億円であり、その内訳は土地が940億円、建物が483億円、構築物が200億円、機械及び装置が202億円、その他、船舶、車両等を合わせて1,886億円となり、減価償却累計額583億円を差し引いて計上しております。新規投資を抑制しているなかで、有形・無形固定資産は減少傾向にあります。

投資は129億円であり、(株)大阪港トランスポートシステム等への貸付金の返還により、前年度と比べてわずかに減少しております。

完成土地は1,322億円であり、土地売却に伴い減少しております。

一方、未成土地は、夢洲地区の土地造成に伴い増加し、24年度末で1,007億円となっております。

流動資産は24年度末で114億円であり、資産合計は23年度末に比べ16億円減少し、24年度末には3,875億円となっております。

イ 負債の部について

固定負債は、資本費平準化債の増加により23年度と比べ6億円増加し、24年度末で350億円となっております。

流動負債は、未払金・預り金の増加により23年度と比べ15億円増加し、24年度末では52億円と増加しており、負債合計は23年度末に比べ21億円増加し、24年度末401億円となっております。

ウ 資本の部について

資本金のうち、自己資本金については、一般会計出資金や減債積立金取り崩しによる組入等を計上しておりますが、24年度末で2,444億円となっております。

借入資本金については、企業債の償還額が新規発行額を上回っているため、減少傾向にあり、24年度末で1,566億円となっております。

これらに、資本剰余金55億円、利益剰余金(欠損金)591億円を加えた24年度末の資本合計は3,474億円となります。

4. 経営指標の推移と経営分析

(1) 収益性

指標名	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	類似団体平均 (23年度)	
収 益 性	1.営業収支比率(%)	95.8%	89.8%	98.8%	94.2%	
	港湾施設提供事業	104.0%	88.9%	88.8%	87.0%	122.4%
	荷役機械	158.1%	86.3%	111.1%	110.7%	
	上屋倉庫	95.9%	87.1%	86.8%	85.3%	
	引船	109.9%	120.5%	91.5%	82.2%	
	大阪港埋立事業	88.8%	90.7%	105.9%	97.0%	134.7%
	咲洲	134.3%	137.0%	172.8%	211.3%	
	舞洲	23.0%	6.4%	35.3%	79.5%	
	鶴浜	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	
	夢洲		583.6%	211.0%	54.3%	
	2.経常収支比率(%)	96.2%	90.5%	99.1%	95.6%	
	港湾施設提供事業	107.7%	97.1%	100.6%	98.9%	121.9%
	荷役機械	151.2%	84.2%	108.7%	107.9%	
	上屋倉庫	101.9%	97.3%	100.4%	98.9%	
	引船	107.5%	117.8%	89.1%	80.5%	
	大阪港埋立事業	87.6%	85.4%	98.1%	94.3%	138.4%
咲洲	128.4%	130.6%	165.0%	179.4%		
舞洲	28.3%	9.2%	34.2%	77.9%		
鶴浜	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%		
夢洲		110.2%	36.0%	49.7%		
3.総収支比率(%)	36.3%	93.7%	76.9%	92.5%		
港湾施設提供事業	108.0%	96.9%	88.3%	88.6%	114.9%	
荷役機械	148.9%	69.7%	64.1%	107.9%		
上屋倉庫	101.9%	97.3%	88.9%	87.6%		
引船	107.5%	151.0%	157.9%	80.5%		
大阪港埋立事業	30.5%	91.1%	71.0%	94.1%	104.7%	
咲洲	30.8%	140.1%	94.1%	177.9%		
舞洲	28.3%	9.2%	34.2%	77.9%		
鶴浜	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%		
夢洲		110.2%	36.0%	49.7%		
4.累積欠損金比率(%)						
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	
大阪港埋立事業	944.1%	1,060.0%	792.0%	495.6%	183.5%	
5.不良債務比率(%)						
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	
大阪港埋立事業	0.0%	21.0%	0.0%	0.0%	-	

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成23年4月1日～平成24年3月31日)より、
港湾施設提供事業は港湾整備事業99事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値、

大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)80事業中地方公営企業法財務規定等適用の22事業の平均値。

収益性について

収支比率としまして、1.営業収支比率、2.経常収支比率、3.総収支比率を事業別に算定しております。

1.営業収支比率について、港湾施設提供事業は、取扱貨物量の減少による使用料収入の低下等の影響を受け、下降傾向にあり、24年度は営業収益が営業費用を下回り、87%となっております。事業別に24年度の同指標を見れば、前述の理由により、上屋倉庫事業が85%と下降し、また、引船事業においては、営業収益が低下したことから同指標は82%と下降した一方で、荷役機械事業は維持管理費の減少により111%と営業収益は営業費用を上回っています。なお、3事業あわせた23年度の値(89%)は、全国の港湾整備事業の平均122%よりも31ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の1.営業収支比率は、23年度は土地売却による営業収益の増加により106%となり、24年度においても土地売却により営業収益は増加したが、土地売却原価の増加により営業費用も増加したため、97%と営業収益は営業費用を下回った。24年度を地区別に見れば、咲洲地区で211%となっておりますが、土地売却原価の高い舞洲地区で80%、夢洲地区で54%となっております。営業収益が少ない鶴浜地区については0%となっております。なお、23年度の値(106%)は、全国の宅地造成事業(臨海)平均135%よりも29ポイント低い値となっております。

営業収支に営業外の収益や費用を加えた2.経常収支比率について、港湾施設提供事業は、24年度では使用料収入以外の営業外収益が企業債利息等の営業外費用を上回るため、1.営業収支比率より12ポイント高い99%となっております。なお、23年度の値(101%)は、全国の港湾整備事業の平均122%より21ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の2.経常収支比率は、営業外収益として所管施設の賃貸料、監理団体等への貸付金利息、道路占用料等の収入がある一方、営業外費用において企業債の支払利息等の負担があり、24年度で94%となっております。なお、23年度の値(98%)は、全国の宅地造成事業(臨海)平均138%と比較して、40ポイント低い値となっております。

また、経常収支に特別利益、特別損失を加えた3.総収支比率について、埋立事業において固定資産売却による特別損失が減少したため、23年度よりも好転しております。

4.累積欠損金比率は、港湾施設提供事業ではこれまで0%ですが、20年度以降、累積欠損金が生じている大阪港埋立事業では、24年度においては土地売却による営業収益の増加により、23年度と比べて改善はされていますが、依然として累積欠損金が大きいため496%と大きな値となっております。

以上、港営事業会計の収益性は、不良債務の発生は回避しましたが、各収支比率において100%を下回り厳しい状況にあります。

(2) 健全性・安全性

指標名	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	類似団体平均 (23年度)
6. 企業償還元金対減価償却費比率(%)	589.8%	400.4%	220.2%	315.0%	
港湾施設提供事業	254.2%	228.2%	233.9%	326.1%	219.3%
荷役機械	363.6%	197.7%	86.7%	178.2%	
上屋倉庫	239.4%	240.6%	266.8%	347.7%	
引船	136.3%	138.8%	141.4%	152.1%	
大阪港埋立事業	796.1%	501.8%	211.7%	307.8%	5,941.6%
咲洲	1,112.5%	519.9%	29.1%	389.5%	
舞洲	226.2%	159.1%	16.5%	0.0%	
鶴浜	著増	著増	1,049.3%	5,441.3%	
夢洲		著増	著増	著増	
7. 企業債利息対営業収益比率(%)	18.2%	20.1%	15.0%	10.0%	
港湾施設提供事業	8.8%	9.1%	8.4%	7.3%	6.5%
荷役機械	2.9%	3.1%	2.5%	2.4%	
上屋倉庫	10.8%	10.5%	9.3%	7.8%	
引船	2.1%	1.9%	3.0%	2.6%	
大阪港埋立事業	27.4%	30.0%	18.8%	10.9%	22.6%
咲洲	19.5%	17.6%	12.3%	15.7%	
舞洲	68.6%	284.9%	25.5%	3.5%	
鶴浜	著増	著増	著増	著増	
夢洲		81.6%	111.5%	17.6%	
8. 減価償却費対営業収益比率(%)	24.3%	27.0%	19.8%	12.2%	
港湾施設提供事業	18.6%	21.1%	20.5%	18.5%	26.7%
荷役機械	17.6%	30.9%	28.6%	8.5%	
上屋倉庫	19.1%	20.3%	18.9%	18.5%	
引船	15.8%	17.3%	37.0%	45.2%	
大阪港埋立事業	30.0%	32.4%	19.4%	10.0%	3.9%
咲洲	12.6%	12.8%	6.6%	9.2%	
舞洲	201.8%	1,019.7%	101.2%	12.0%	
鶴浜	2,702.9%	890.0%	550.9%	4,297.2%	
夢洲		0.0%	0.0%	0.1%	
9. 企業償還元金対営業収益比率(%)	143.5%	108.3%	43.7%	38.3%	
港湾施設提供事業	47.2%	48.2%	48.0%	60.3%	59.5%
荷役機械	63.9%	61.1%	24.8%	15.2%	
上屋倉庫	45.7%	48.9%	50.4%	64.4%	
引船	21.6%	24.1%	52.3%	68.8%	
大阪港埋立事業	239.2%	162.5%	41.1%	30.7%	347.1%
咲洲	140.6%	66.5%	1.9%	35.7%	
舞洲	456.5%	1,622.6%	16.7%	0.0%	
鶴浜	著増	著増	著増	著増	
夢洲		1,108.9%	1,905.9%	192.3%	
10. 企業債残高対営業収益比率(%)					
港湾施設提供事業	275.8%	297.8%	288.7%	249.1%	273.4%
大阪港埋立事業	2,590.3%	2,738.2%	1,920.4%	1,185.1%	1,613.4%
11. 流動比率(%)	180.3%	137.0%	153.0%	221.5%	
港湾施設提供事業	252.8%	308.9%	249.9%	176.6%	1,045.5%
大阪港埋立事業	151.7%	37.6%	110.5%	233.2%	803.1%
12. 自己資本構成比率(%)	48.0%	49.9%	49.4%	49.2%	
港湾施設提供事業	59.1%	57.3%	57.6%	59.2%	88.2%
大阪港埋立事業	46.8%	49.0%	48.4%	48.1%	52.7%
13. 固定比率(%)	72.1%	70.9%	69.1%	68.3%	
港湾施設提供事業	163.6%	160.2%	160.8%	160.0%	104.8%
大阪港埋立事業	58.6%	57.9%	55.8%	55.3%	38.9%

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成23年4月1日～平成24年3月31日)より、
 港湾施設提供事業は港湾整備事業99事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値。
 大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)80事業中地方公営企業法財務規定等適用の22事業の平均値。

健全性・安全性について

6. 企業債償還元金対減価償却費比率は、港湾施設提供事業では築年数が古い施設が多く、年々減価償却費が減少していることや、減価償却費の生じない埠頭用地造成にかかる企業債が多いことから、24年度は326%と大きな値となっております。このうち、荷役機械事業、ではガントリークレーンの売却に伴う企業債の繰上償還等により、大きく増減しております。なお、23年度の値(234%)は港湾整備事業の全国平均219%を上回っております。

一方、大阪港埋立事業は土地造成を主たる事業としており、償却対象施設が少ないことから、24年度は300%を超える値となっております。このうち、夢洲地区においては企業債償還元金に対する減価償却費が極めて小さいため「著増」としてしております。なお、大阪港埋立事業においては舞洲スポーツアイランド施設やなにわの海の時空館等の償却対象施設を所有していることもあり、23年度の値(212%)は宅地造成事業(臨海)の全国平均5,942%を大きく下回っております。

7. 企業債利息対営業収益比率は、港湾施設提供事業では支払利息が年々減少しておりますが、営業収益も減少していることから21年度以降ほぼ8%前後を推移しております。なお、23年度の値(8%)は、港湾整備事業全国平均7%とほぼ同等となっております。一方、大阪港埋立事業は現在も土地造成中であり、支払利息は多いものの、24年度には土地売却収益の増加や、夢洲地区で土地売却開始による営業収益の増加により11%と減少しております。23年度の値(19%)は、宅地造成事業(臨海)の全国平均23%を下回っております。

8. 減価償却費対営業収益比率は、港湾施設提供事業では年々減価償却費が減少しておりますが、営業収益も減少していることから、当比率は20%前後の値となっており、24年度では19%となっております。23年度の値(21%)は港湾整備事業の全国平均27%を下回るものとなっております。一方、大阪港埋立事業は24年度で10%であり、23年度の値(20%)は宅地造成事業(臨海)全国平均4%を上回るものとなっております。

9. 企業債償還元金対営業収益比率は、港湾施設提供事業では24年度で60%であり、23年度の値(48%)は全国平均60%を下回っております。一方、大阪港埋立事業では24年度で31%であり、企業債償還元金が営業収益を下回っております。なお、23年度の値(41%)は全国平均347%を下回っております。

10. 企業債残高対営業収益比率は、港湾施設提供事業では年々企業債残高は減少していることから、24年度で249%と23年度より減少しております。一方、大阪港埋立事業は21年度以降2,000%前後を推移していましたが、23年度以降は営業収益が増加していることから、減少傾向となっております。両事業とも23年度で全国平均を上回っております。

11. 流動比率は、港湾施設提供事業では使用料収入の減少により、24年度は177%と減少しております。一方、大阪港埋立事業では、21年度に、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償へ対応したことや土地売却収入の低迷等により22年度には38%と100%を下回る値となりましたが、23年以降は流動資産が増加したため233%と22年度を大きく上回る値となっております。

12. 自己資本構成比率は、港湾施設提供事業では59%であり、23年度の値(58%)は全国平均88%を下回っています。また、大阪港埋立事業は48%であり、22年度の値(48%)は全国平均53%を下回っております。

13. 固定比率は、港湾施設提供事業では24年度で160%であり、23年度の値(161%)は全国平均105%を上回っております。また、24年度の大阪港埋立事業は55%であり、23年度の値(56%)は全国平均39%を上回っております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業とも、主に企業債を財源として、それぞれ施設や埋立地を整備し、事業経営を行っているため、企業債にかかる負担は大きいことから、会計の健全性や安全性を保っていくためにも営業収益の確保に努めてまいります。

(3) 生産性・効率性

指標名	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	類似団体平均 (23年度)
14. 固定資産回転率(回)					
港湾施設提供事業	0.14回	0.12回	0.11回	0.11回	0.04回
大阪港埋立事業	0.04回	0.05回	0.07回	0.12回	0.12回
15. 施設稼働状況					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリー-ルン稼働時間	1,326時間	1,338時間	1,240時間	1,098時間	
上屋稼働率	91.1%	88.3%	86.4%	83.8%	
1船当たり引船稼働時間	904時間	1,079時間	745時間	601時間	
大阪港埋立事業	87.5%	87.9%	88.3%	89.2%	
売却予定地の処分率(咲洲)	92.0%	92.4%	92.8%	92.8%	
売却予定地の処分率(舞洲)	71.1%	71.1%	71.1%	80.3%	
売却予定地の処分率(鶴浜)	26.6%	26.6%	26.6%	26.6%	
売却予定地の処分率(夢洲)				4.8%	
16. 単位当たり収益					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリー-ルン収益	110百万円	114百万円	108百万円	93百万円	
1㎡当たり上屋倉庫事業収益	5,550円	5,009円	5,034円	4,943円	
1船当たり引船収益	100百万円	122百万円	85百万円	66百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却収益(咲洲)	1,522百万円/ha	497百万円/ha	690百万円/ha	-	
土地売却収益(舞洲)	1,423百万円/ha	-	-	1,102百万円/ha	
土地売却収益(鶴浜)	-	-	-	-	
土地売却収益(夢洲)				412百万円/ha	
17. 単位当たり費用					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリー-ルン費用	73百万円	137百万円	97百万円	84百万円	
1㎡当たり上屋倉庫事業費用	5,367円	5,286円	5,155円	5,137円	
1船当たり引船費用	91百万円	101百万円	93百万円	80百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却原価(咲洲)	729百万円/ha	729百万円/ha	729百万円/ha	729百万円/ha	
土地売却原価(舞洲)	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	
土地売却原価(鶴浜)	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	
土地売却原価(夢洲)				1,074百万円/ha	
18. 営業収益に対する人件費の割合(%)					
港湾施設提供事業	7.5%	8.2%	6.4%	6.7%	9.4%
荷役機械	1.6%	3.4%	3.9%	4.2%	
上屋倉庫	4.8%	5.0%	4.7%	5.0%	
引船	53.3%	50.1%	52.1%	63.9%	
大阪港埋立事業	14.6%	14.3%	9.0%	5.5%	6.6%
咲洲	12.8%	12.3%	8.5%	11.4%	
舞洲	28.6%	128.2%	11.9%	1.8%	
鶴浜	著増	著増	著増	著増	
夢洲		9.6%	30.8%	5.5%	
19. 職員1人当たり人件費(千円)					
港湾施設提供事業	7,492千円	7,495千円	7,590千円	7,621千円	6,563千円
荷役機械	8,307千円	7,958千円	8,415千円	7,779千円	
上屋倉庫	7,329千円	7,096千円	7,304千円	7,576千円	
引船	7,603千円	7,940千円	8,088千円	7,694千円	
大阪港埋立事業	7,934千円	7,872千円	8,324千円	8,807千円	7,436千円
20. 職員1人当たり営業収益(千円/人)					
港湾施設提供事業	99,870千円/人	90,941千円/人	117,720千円/人	113,194千円/人	93,894千円/人
大阪港埋立事業	54,403千円/人	52,923千円/人	85,409千円/人	148,376千円/人	157,023千円/人
21. 委託料比率					
港湾施設提供事業	8.0%	5.2%	6.5%	5.8%	
大阪港埋立事業	30.0%	22.0%	28.6%	32.4%	

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成23年4月1日～平成24年3月31日)より、

港湾施設提供事業は港湾整備事業99事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値。

大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)80事業中地方公営企業法財務規定等適用の22事業の平均値。

生産性・効率性について

14. 固定資産回転率は、港湾施設提供事業では24年度で0.11回となっており、23年度の値(0.11回)は全国平均の0.04回を上回っております。一方、大阪港埋立事業では24年度で0.12回と23年度より増加しております。しかし、大阪港埋立事業は、舞洲スポーツアイランド施設やなにわの海の時空館について固定資産を計上しておりますが、そもそも営業収益は土地の売却、賃貸にかかるもので、必ずしも固定資産を用いた営業収益を示す値となっております。

15. 施設稼働状況は、港湾施設提供事業の荷役機械事業で、24年度のガントリークレーン1基当たりの年間稼働時間は、23年度と比べて減少しております。上屋の稼働率は減少傾向にあり、24年度は84%に減少しており、営業収益を増加するためにも稼働率の向上に努めていく必要があります。引船1船当たりの年間稼働時間については、経営改善方策により民間比率を高めているため、1船あたりの稼働時間は601時間に減少しております。大阪港埋立事業の売却予定地の処分率は、咲洲で90%を超え、舞洲でも80%と進んでおりますが、17年度に会計移行した鶴浜では、27%に、24年度より土地売却を開始した夢洲では5%に留まっております。

16. 単位当たり収益は、24年度において、ガントリークレーンでは1基当たり93百万円、上屋倉庫事業では1m²当たり4,943円、引船事業では1船当たり66百万円となっており、24年度より減少しております。大阪港埋立事業は、当該年度の売却場所によって、単価が大きく変動しますが、24年度は舞洲で1,102百万円/ha、夢洲で412百万円/haとなっております。

17. 単位あたり費用は、24年度において、ガントリークレーンでは1基当たり84百万円、上屋倉庫事業では1m²当たり5,137円、引船事業では1船当たり80百万円となっており、24年度より減少しております。大阪港埋立事業では土地売却原価を計上しており、咲洲で729百万円/ha、舞洲で1,108百万円/ha、鶴浜で1,283百万円/ha、夢洲で1,074百万円/haとなっております。

18. 営業収益に対する人件費の割合は、港湾施設提供事業では24年度で7%であり、23年度の値(6%)は全国平均の9%を下回っています。一方、大阪港埋立事業では24年度で6%となっており、23年度の値(9%)は全国平均の7%を上回っております。

19. 職員一人当たりの人件費は、24年度において、港湾施設提供事業で7,621千円、大阪港埋立事業で8,816千円であり、23年度の値はともに全国平均を上回っております。

20. 職員一人当たり営業収益は、港湾施設提供事業では24年度で113,194千円/人であり、23年度の値(117,720千円/人)は全国平均の93,894千円/人を上回っております。大阪港埋立事業では、24年度は148,376千円/人となっております。なお、23年度の値(85,409千円/人)は全国平均の157,023千円/人を大きく下回る水準にあります。

21. 委託料比率は、港湾施設提供事業では24年度で6%ですが、大阪港埋立事業は港湾施設提供事業と比較すると施設管理の民間委託化が進んでおり、24年度で32%となっております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業ともに、多額の資本を必要とする事業であり、生産性や効率性の数値は、必ずしも高いものではありませんが、稼働状況は高い水準を維持するとともに、費用は削減あるいは増加の抑制に努めております。

5. 事業の課題

(1) 港湾施設提供事業の課題

港湾施設提供事業につきまして、港湾整備事業の収益性は全国平均を下回るものの、24年度末は不良債務も生じておらず、概ね良好な状態にあります。今後、埠頭再編の進捗に伴い、埠頭の利用転換のための工事費用の減少や工事中の施設の利用再開が見込まれるため、収益性は回復に転じるものと見込んでおります。健全性・安全性については企業債の負担が大きく、港湾整備事業の全国平均に比べると情勢の厳しい指標もありますが、営業収益は安定して確保しており、短期の資金状況等は良好な状態を維持しております。生産性・効率性については、稼働状況及び単位当たりの収益は高い水準を維持しております。

なお、事業別にみると、収益性については、荷役機械事業において固定資産売却による損失が減少したため、総収支比率は23年度と比べて改善されましたが、それ以外の比率については、取扱貨物量の減少による使用料収入の低下の影響を受け、全事業で23年度と比べると悪化しております。健全性・安全性については、上屋倉庫事業、引船事業において企業債にかかる負担が大きく、企業債償還元金に関する比率は増加傾向にあります。

今後、荷役機械事業及び上屋倉庫事業においては、稼働率の向上に努めるとともに、不採算となっている施設の見直しを図ることが必要であると考えております。なお、引船事業については、平成25年度をもって事業廃止を行い、完全に民間に移行する予定となっております。

(2) 大阪港埋立事業の課題

大阪港埋立事業につきましては、24年度の土地売却収益は増加したものの、企業の土地保有ニーズの変化等により、土地売却収益は依然として不透明な状況となっております。また、19年度末に夢洲地区の会計移行も行っており、24年度末の企業債残高は1,460億円となるなど、大阪港埋立事業の収支状況は厳しい状態となっております。

経営指標を見ると収益性については、24年度については、23年度と比べると営業収支比率、経常収支比率は悪化しており、厳しい状況となっております。健全性・安全性については、固定的な経費である企業債の元利償還等が大きな負担となり、こちらも厳しい状況となっております。

埋立事業は、事業期間が長期にわたるものであり、不動産市況等の経済・社会状況の変化が事業収支全体に及ぼす影響は大きいものがあります。現在、これら経営指標による分析を行うとともに中長期的な収支見通しを把握し、資金不足に陥らないようリスクの把握、分析を鋭意進めているところです。

今後は、大阪市港湾事業経営改善委員会から提言された経営改善方策に基づき、更なるコスト削減を図るとともに、夢洲産業・物流ゾーン「国際ロジパーク構想」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」制度を活用して、総合物流企業や次世代・先端産業などの立地を戦略的に促進することにより、臨海部の活性化及び経営の健全化を図っていく所存でございます。

< 参考 >

指標	指標の説明
1. 営業収支比率 (%)	$(\text{営業収益} / \text{営業費用}) \times 100$
2. 経常収支比率 (%)	$[(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})] \times 100$
3. 総収支比率 (%)	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
4. 累積欠損金比率 (%)	$[\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})] \times 100$
5. 不良債務比率 (%)	$(\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})) / \text{営業収益} \times 100$
6. 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$(\text{企業債償還元金} / \text{当年度減価償却費}) \times 100$
7. 企業債利息対営業収益比率 (%)	$(\text{企業債利息} / \text{営業収益}) \times 100$
8. 減価償却費対営業収益比率 (%)	$(\text{減価償却費} / \text{営業収益}) \times 100$
9. 企業債償還元金対営業収益比率 (%)	$(\text{企業債償還元金} / \text{営業収益}) \times 100$
10. 企業債残高対営業収益比率 (%)	$(\text{企業債残高} / \text{営業収益}) \times 100$
11. 流動比率 (%)	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$
12. 自己資本構成比率 (%)	$[(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計}] \times 100$
13. 固定比率 (%)	$[\text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金})] \times 100$
14. 固定資産回転率 (回)	$\text{営業収益} / (\text{有形} \cdot \text{無形固定資産} + \text{投資})$
15. 施設稼働状況 < 荷役機械事業 > 1基当りがントリークーンの稼働時間 < 上屋倉庫事業 > 上屋稼働率 < 引船事業 > 1船当りの引船稼働時間 < 埋立事業 > 地区別売却予定地の処分率	がントリークーンの稼働時間 / がントリークーンの基数 上屋の延べ許可面積 / 上屋の延べ供用面積 引船当りの稼働時間 / 引船隻数 売却済み面積 / 売却面積
16. 単位あたり収益 < 荷役機械事業 > がントリークーンの1基あたり収益 < 上屋倉庫事業 > 1棟当りの上屋の収益 < 引船事業 > 1船当りの引船収益 < 埋立事業 > 地区別平均売却単価	荷役機械事業の営業収益 / がントリークーンの基数 上屋倉庫事業の営業収益 / 上屋の棟数 引船事業の営業収益 / 引船隻数 土地売却収益 / 土地売却面積
17. 単位当たり費用 < 荷役機械事業 > がントリークーンの1基あたり費用 < 上屋倉庫事業 > 1棟当りの上屋の費用 < 引船事業 > 1船当りの引船費用 < 埋立事業 > 地区別土地売却原価	荷役機械事業の営業費用 / がントリークーンの基数 上屋倉庫事業の営業費用 / 上屋の棟数 引船事業の営業費用 / 引船隻数 土地売却にかかる総費用 / 土地売却面積
18. 営業収益に対する人件費の割合 (%)	$(\text{人件費} / \text{営業収益}) \times 100$
19. 職員1人当たり人件費 (千円 / 人)	$(\text{損益勘定支弁職員の給与費} / \text{損益勘定支弁職員数}) / 1,000$
20. 職員一人当たり営業収益 (千円 / 人)	$(\text{営業収益} / \text{総益勘定支弁職員数}) / 1,000$
21. 委託料比率 (%)	$(\text{委託料} / \text{現金支出を伴う費用}) \times 100$

